

野村インデックスファンド・ 内外7資産バランス・為替ヘッジ型

愛称：Funds-i 内外7資産バランス・為替ヘッジ型

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

第3期(決算日2016年9月6日)

作成対象期間(2015年9月8日～2016年9月6日)

第3期末(2016年9月6日)	
基準価額	12,795円
純資産総額	2,813百万円
第3期	
騰落率	11.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内および外国の各株式、国内、外国および新興国の各債券、国内および外国の各不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目的に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



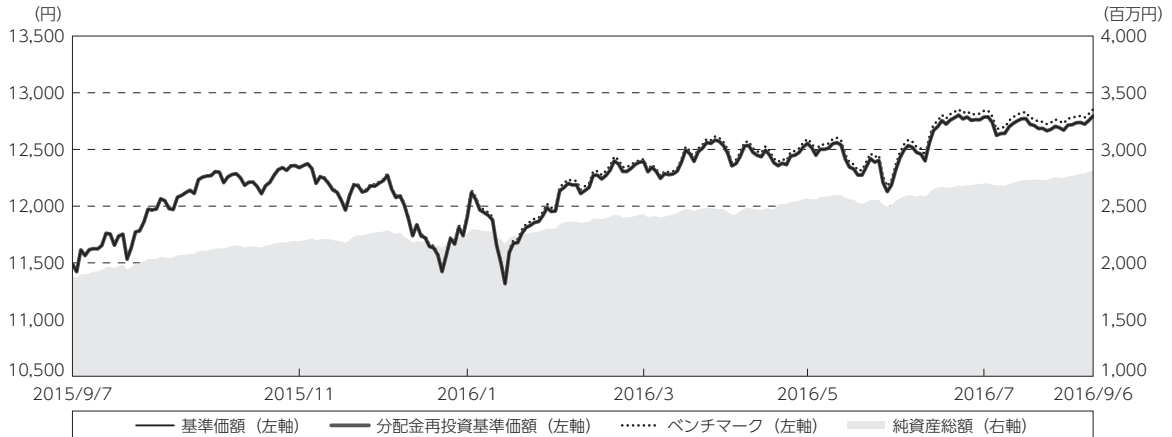
サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月8日～2016年9月6日)



期首：11,491円

期末：12,795円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2015年9月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,491円から期末12,795円に1,304円の値上がりとなりました。

投資対象とする7資産の当期間の値動きは、国内REIT、ヘッジ外国REIT、ヘッジ新興国債券、ヘッジ外国株式、ヘッジ外国債券、国内債券が上昇した一方で、国内株式が下落しました。

国内REIT、ヘッジ外国REITの上昇が主な値上がり要因となりました。

- (注) ヘッジ新興国債券：「新興国債券マザーファンド」受益証券への投資分を、当ファンドにおいて為替ヘッジ(為替の売り予約)しております。

1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 66	% 0.539	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(31)	(0.248)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(31)	(0.248)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	5	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	73	0.602	
期中の平均基準価額は、12,313円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

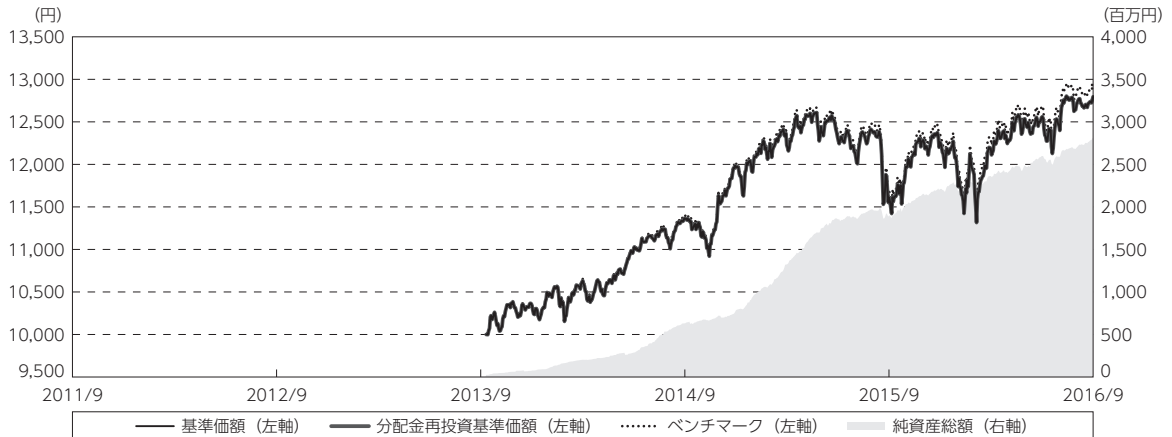
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年9月6日～2016年9月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年9月12日です。

	2013年9月12日 設定日	2014年9月8日 決算日	2015年9月7日 決算日	2016年9月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,364	11,491	12,795
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.6	1.1	11.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	14.0	1.4	11.9
純資産総額 (百万円)	25	643	1,879	2,813

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年9月8日の騰落率は設定当初との比較です。

各マザーファンドの対象指数および基本投資割合

マザーファンド名	基本投資割合	対象指数
国内株式マザーファンド	1 / 6	東証株価指数 (TOPIX)
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	1 / 6	MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジあり)
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	1 / 9	NOMURA-BPI総合
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	1 / 9	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)
新興国債券マザーファンド	1 / 9	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円ヘッジベース)
J-REITインデックスマザーファンド	1 / 6	東証REIT指数 (配当込み)
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	1 / 6	S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ヘッジ)

対象指数の合成にあたっては、基準価額への反映を考慮して、海外指数については営業日前日の指数値をもとにしています。

なお、当社での指数の円換算にあたっては、営業日当日の対顧客電信売買相場仲値を用いています。

投資環境

(2015年9月8日～2016年9月6日)

資 産	変動要因等
国内株式	原油価格下落などを背景に世界的な株安が進行したことや円高の進行により企業業績への影響が懸念されたことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。
ヘッジ外国株式	中国の景気減速懸念後退に加え、米国において利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測が高まったことや経済指標・企業決算が市場予想を上回る内容だったことなどから、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
国内債券	日銀のマイナス金利政策の導入や、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持という結果になったことを受けたリスク回避的な投資家動向から、国債の需要が高まり、国内債券利回りが低下（価格は上昇）しました。
ヘッジ外国債券	2015年12月における米国の政策金利引上げに伴い、米国の短期債利回りが上昇（価格は下落）する局面もありましたが、2016年1月以降は、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和や、米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測などを背景に、外国債券利回りは長期債を中心に低下（価格は上昇）しました。
ヘッジ新興国債券	米国の利上げペースの鈍化観測などを背景に米国国債利回りが低下（価格は上昇）したことに加え、原油価格の持ち直しを受けて一部の新興国で経常収支の改善期待が高まったことなどから、新興国債券（米ドル建て）の対米国国債スプレッド（利回り格差）が縮小したことから、新興国債券（米ドル建て）利回りは低下しました。
国内REIT	東京都心におけるオフィスビル市況の改善、日本銀行によるマイナス金利導入が好感されたことなどを受けて、国内REIT市場は上昇しました。
ヘッジ外国REIT	米国において早期利上げ観測が後退し長期金利が低下したことや、経済指標が市場予想を上回る内容だったことなどを背景に、外国REIT市場は米国を中心に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月8日～2016年9月6日)

基本投資割合に基づいて各マザーファンド受益証券を買い付け、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。期を通じ、7本のマザーファンドへの投資比率を合計した組入比率は高位に保ちました。

なお、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ヘッジベース）の中長期的な動きを概ね捉えるために、「新興国債券マザーファンド」受益証券への投資分については、当ファンドにおいて為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

マザーファンドの運用経過については、7ページをご参照ください。

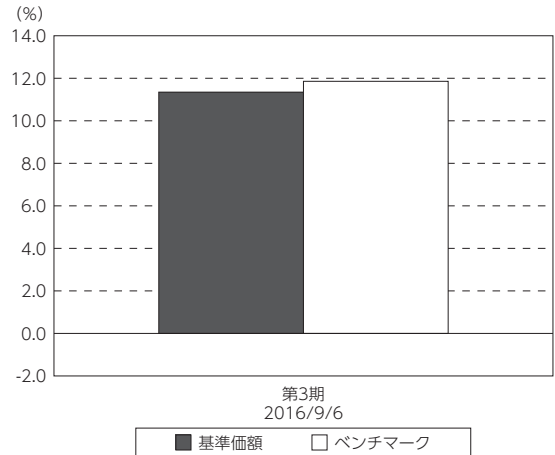
当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月8日～2016年9月6日)

基準価額の騰落率は+11.3%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の+11.9%を0.6ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬、及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は国内株式部分で保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されたことです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2015年9月8日～2016年9月6日)

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期	
	2015年9月8日～2016年9月6日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,794	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、国内および外国の各株式、国内、外国および新興国の各債券、国内および外国の各不動産投資信託証券(REIT)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

マザーファンドの運用経過

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は高位に維持しました。現物株式につきましては、東証1部上場銘柄に幅広く分散投資し、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、日々の追加設定・解約による資金移動に対しては売買にかかるコストなどを考慮し、従来通り株式先物を利用してまいりました。

[外国株式為替ヘッジ型マザーファンド]

ベンチマークであるMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は期を通じて概ねベンチマークの株式比率と同等に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がベンチマークの中で占める比率にほぼ一致させ、ベンチマークの変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直し及び修正を行い、また資金流入出に対しても速やかに対応しました。また、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行い、為替の送金などを含んだ外貨建て資産の実質組入比率を期を通じて概ねベンチマークの外貨比率と同等に維持しました。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行い、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した利付債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。

[外国債券為替ヘッジ型マザーファンド]

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指すため、地域構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（地域構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、実質外貨建て資産については概ねベンチマークと同様に為替ヘッジを行いました。

[新興国債券マザーファンド]

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、地域構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ポ

トフォリオの特性値（地域構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

[J-REIT インデックス マザーファンド]

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用してまいりました。

[海外REIT インデックス為替ヘッジ型マザーファンド]

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指し、「S & P先進国REIT指数（除く日本）」を構成する全銘柄を投資対象とし、各銘柄への投資比率を「S & P先進国REIT指数（除く日本）」の中で各銘柄が占める比率にほぼ一致させました。期中の資金流入出や「S & P先進国REIT指数（除く日本）」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行いました。また、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行い、為替の送付金などを含んだ外貨建て資産の実質組入比率を期を通じて概ねベンチマークの外貨比率と同等に維持しました。

<マザーファンドの対象指数について>

- * TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- * シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行う円ベースの指数）です。シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

- *本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行っている可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。
- *東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- *[S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）]はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

お知らせ

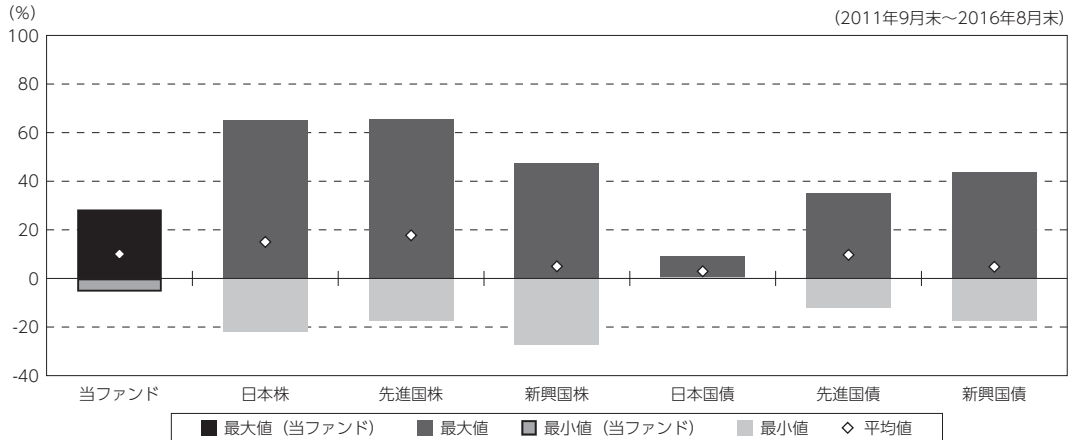
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信託期間	2013年9月12日以降、無期限とします。	
運用方針	<p>国内および外国の各株式、国内、外国および新興国の各債券、国内および外国の各不動産投資信託証券(以下、「REIT」といいます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資配分比率は以下を基本(「基本投資割合」といいます。)とし、原則として毎月、リバランスを行い、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>国内株式マザーファンド受益証券：1/6 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券：1/6 国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券：1/9 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド受益証券：1/9 新興国債券マザーファンド受益証券：1/9 J-REITインデックスマザーファンド受益証券：1/6 海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド受益証券：1/6</p>	
主要投資対象	野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	国内株式マザーファンド受益証券、外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券、外国債券為替ヘッジ型マザーファンド受益証券、新興国債券マザーファンド受益証券、J-REITインデックスマザーファンド受益証券および海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。
	新興国債券マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	J-REITインデックスマザーファンド	わが国のREITを主要投資対象とします。
	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内および外国の各株式、国内、外国および新興国の各債券、国内および外国の各REITに実質的に投資を行い、信託財産の成長を目的に運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みません。)等から、利子・配当等収益等を中心として、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 5.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.0	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

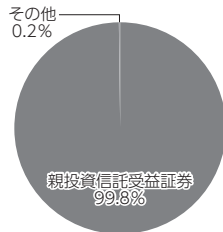
組入資産の内容

(2016年9月6日現在)

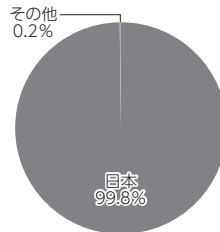
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
国内株式マザーファンド	16.9
J-REITインデックスマザーファンド	16.7
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	16.7
その他	49.6
組入銘柄数	7銘柄

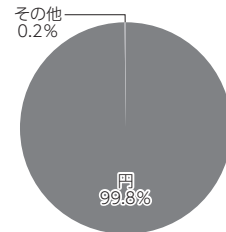
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2016年9月6日
純資産総額	2,813,289,642円
受益権総口数	2,198,754,735口
1万口当たり基準価額	12,795円

(注) 期中における追加設定元本額は1,024,082,214円、同解約元本額は461,295,091円です。

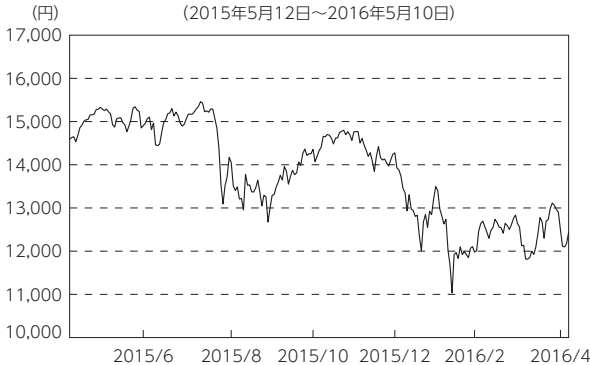
組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2015年5月12日～2016年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月12日～2016年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)
合計	0	0.002
期中の平均基準価額は、13,820円です。		

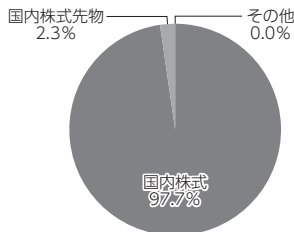
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

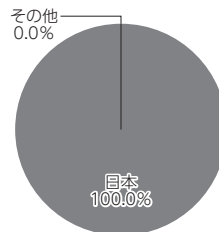
(2016年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5%
2 TOPIX 1606	株式先物(買建)	円	日本	2.3
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.0
4 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.9
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.7
6 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.6
7 日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.5
8 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.4
9 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.1
組入銘柄数	1,938銘柄			

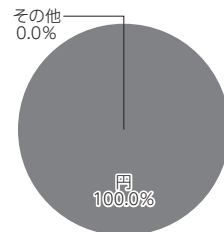
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



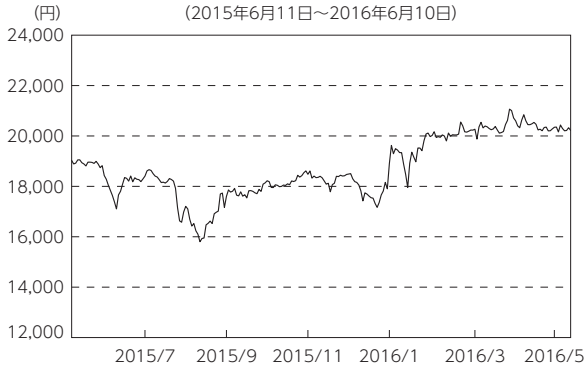
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

J-REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2015年6月11日～2016年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年6月11日～2016年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)
合計	0	0.002
期中の平均基準価額は、18,927円です。		

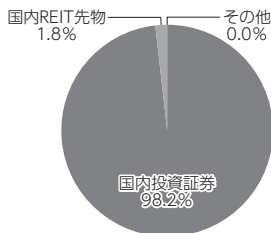
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

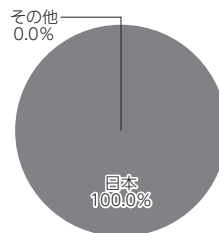
(2016年6月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.4%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8%
3 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4%
4 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2%
5 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3%
6 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7%
7 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6%
8 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3%
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1%
10 アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.8%
組入銘柄数	55銘柄			

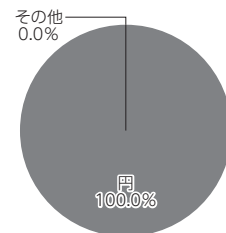
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



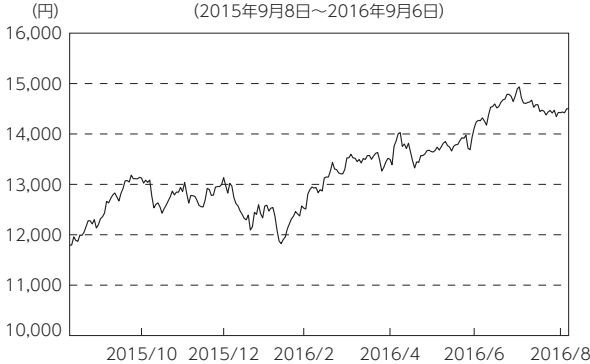
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2015年9月8日～2016年9月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月8日～2016年9月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	7 (0) (6) (1)	0.053 (0.000) (0.045) (0.008)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.039 (0.000) (0.039)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1)	0.165 (0.156) (0.009)
合 計	34	0.257

期中の平均基準価額は、13,354円です。

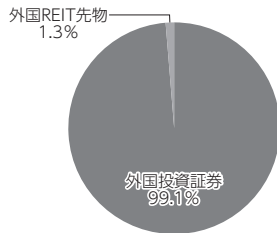
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

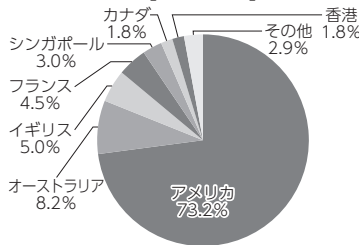
(2016年9月6日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.9
2	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
3	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
4	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
5	UNIBAIL RODAMCO-NA	投資証券	ユーロ	フランス	2.4
6	VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
8	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
9	BOSTON PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	1.9
10	SCENTRE GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	1.7
	組入銘柄数		306銘柄		

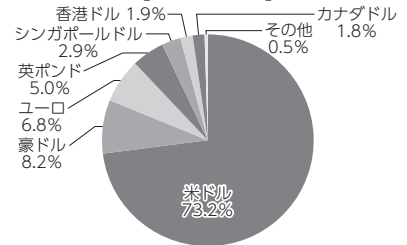
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈩)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈩)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈩)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年9月6日現在)

年 月	日
2016年9月	—
10月	—
11月	10、11、22、24
12月	22、26

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。